

平成 16 年 8 月 13 日

各 位

平成 17 年 3 月期第 1 四半期業績状況

上場会社名 株式会社 S D ホールディングス

(コード番号 3726 東証マザーズ)

(URL <http://www.sdholdings.co.jp>)

代表者名 代表取締役社長 石川正志

本社所在地 東京都文京区本郷三丁目 22 番 5 号

問合せ先 管理本部長 阪本 浩司

T E L (03) 3830-7314

1. 業績

(1) 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	平成 17 年 3 月期第 1 四半期 (当第 1 四半期)	前期 (通期)
	百万円	百万円
売 上 高	18	-
営 業 利 益	24	55
経 常 利 益	25	100
当 期 純 利 益	25	100
総 資 産	560	585
株 主 資 本	284	185

百万円未満切捨て

(2) 事業別売上高

当社は持株会社であるため、事業別売上高の記載は省略しております。

２．業績の概況（平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）

（１）第 1 四半期の概況

当社は当社を持株会社として、コミュニケーション・セールス事業とシステム事業を子会社 4 社にて、グループ経営を展開しております。

当社がグループ全体の経営管理を行い、子会社は各事業に専念できる組織体制を構築し、透明性の高いオペレーションのもと、グループ全体の機動力を高め、企業価値向上に努めることを基本方針としています。第 1 四半期におきましては、両事業における新規事業の立ち上げ及びその基盤を強化していくことを主眼に置き運営いたしました。また、グループ規模拡大による企業価値の向上をはかるため、M & A の推進を積極的に検討してまいりました。

この結果、当第 1 四半期の営業収益は 18,300 千円、経常損失は 25,954 千円、当期純損失は 25,620 千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

コミュニケーション・セールス 事業におきましては、株式会社エンポートは 4 月より自社オリジナル商品開発を本格化し、8 月発売を目標に準備を進めてまいりました。また既存商品の TV 放映枠を拡大し、インバウンドセールス（TV や Web 等のメディアを通じ、商品特性を効果的に表現することにより消費者の購買意欲を刺激し、新規のお客様の購入を促進する販売方法）の売上を拡大するとともに、アウトバウンドテクノロジー（コミュニケーションセンターから電話・メール等の通信チャネルで双方向コミュニケーションを取り、追加受注を促す販売技術）高度化のために「QOL（Quality of life：生活の質）の向上」をキーワードにしたコミュニケーション・セールスを展開してまいりました。その結果売上高は 26,903 千円となりました。

また、本年 3 月 31 日に子会社化した株式会社フェヴリナにおきましては、昨年末より投入したインフォーマーシャルが新規顧客の増加に寄与、またインフォーマーシャルの放送枠も拡大いたしました。これによりインバウンドでの売上高は 64 百万（前年同期比約 4 倍）となりました。またアウトバウンドセールスにおきましては、カスタマーフレンド（営業）による提案型営業の推進、顧客ロイヤリティ別 DM の発送などが功を奏し、売上高 108 百万（前年同期比約 10 倍）と、着実にお客様からの支持を頂くことが出来ました。その結果売上高は 171,755 千円となりました。

コミュニケーション・セールス：カスタマーフレンドとお客様との間の新密度の高いコミュニケーションを通じて、強固な信頼関係を築き上げ、よりスムーズな購入の促進をはかる販売方法。

システム事業を担当するアーツテクノロジー株式会社におきましては、事業ドメインを EC 分野に特化させ、システム開発のみならず、EC 分野におけるサービスプロバイダーとして、EC 事業者向けの各種周辺サービスの事業モデルを構築してまいりました。取引売上金額の新規顧客が占める割合は、設立当初（平成 16 年 1 月 31 日当時）の 20% から 50% 程度に上昇する結果となりました。その結果売上高は 39,189 千円となりました。

（２）継続性の疑義について

当社は、前連結会計年度 787,938 千円の当期純損失を計上し、当第 1 四半期連結会計期間においては新株予約権の売却による特別利益の計上により 7,927 千円の第 1 四半期純利益を計上しておりますが、経常損失は 70,544 千円となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。

当該状況に対応するため、前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図っております。具体的には、当社の 100% 子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成 16 年 1 月に設立し、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成 15 年 9 月にサイトデザイン株式会社の 100% 子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、平成 16 年 1 月から特定保健用食品等の通信販売を開始するとともに自社オリジナル商品の開発を行い、7 月より販売を開始いたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成 16 年 3 月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を 100% 取得し、子会社とい

たしました。以上の通り、当社はこれら4社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指しております。

3. 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社は「次世代に相応しい流通形態の創造」を企業ビジョンとして掲げており、今後ますます成長が期待できる分野への参入を積極的に検討・推進してまいります。

また、当第1四半期の業績を足がかりに、当社はグループ会社の経営・管理の更なる徹底を図るとともに、戦略的なM&Aの推進によるグループ規模の拡大も積極的に検討するなど、企業価値の向上に努めてまいります。また当社グループ会社においては、迅速な事業展開を前提に独自の技術・サービスの提供に努めてまいります。

株式会社エンポートでは、7月より初の自社オリジナル商品であるコキューテンエイト(CoQ10x8)をオンラインショッピングにて先行発売しております。今後はWebにおけるセールステクノロジーの開発を進め、インフォーマーシャル、ウェブそれぞれのターゲットへの販促を強化してまいります。競合他社の販売攻勢が激化することが予想されますが、独自性を強調し差別化を図ってまいります。

同社の平成17年3月期の売上高は中間期60百万円、通期200百万円を見込んでおります。

株式会社フェヴリナは、基礎化粧品の枠を超えた新商品の展開に加えて、これまで展開してきた基礎化粧品ブランド「ナノアクア」に続き、ベースメイクの新ブランド展開を今秋予定しております。また、新顧客層の獲得を目指し、インターネット通販の強化も積極的に行ってまいります。当社の強みであるコミュニケーション・セールステクノロジーを活用し生涯顧客の獲得につながる販売体制を構築してまいります。

同社の平成17年3月期の売上高は中間期352百万円、通期700百万円を見込んでおります。

アーツテクノロジー株式会社は、6月に発表した新サービス“コマースファイブビルダーズ(Commerce5 Builders)”を順次開始しておりますが、更なる展開をはかってまいります。当社の強みであるWebシステム開発および物流サービスのノウハウを活かし、第2四半期以降は営業体制の強化・推進、ビジネスアライアンスの確立によるパートナービジネスの積極的な展開をはかってまいることにより、同事業の拡大に努めていく所存です。

同社の平成17年3月期の売上高は中間期88百万円、通期300百万円を見込んでおります。

平成17年3月期の業績予想につきましては、平成16年5月27日に公表しました下記業績予想に変更はありません。

平成17年3月期(平成16年4月1日～平成17年3月31日)の業績予想

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	36	25	50
通期	72	25	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) - 円 - 銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		49,848		118,077	
2. 短期貸付金		125,000		95,000	
3. その他	2	25,677		9,510	
流動資産合計		200,525	35.8	222,587	38.0
固定資産					
1. 有形固定資産	1	530	0.1	591	0.1
2. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		359,606		359,606	
(2) その他		-		2,240	
投資その他の資産合計		359,606	64.1	361,846	61.9
固定資産合計		360,137	64.2	362,437	62.0
資産合計		560,663	100.0	585,027	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		250,000		250,000	
2. その他		26,508		149,970	
流動負債合計		276,508	49.3	399,970	68.4
負債合計		276,508	49.3	399,970	68.4
(資本の部)					
資本金		290,783	51.9	228,275	39.0
資本剰余金					
資本準備金		119,890		57,681	
資本剰余金合計		119,890	21.4	57,681	9.8
利益剰余金					
第1四半期(当期)未処理損失		126,520		100,899	
利益剰余金合計		126,520	22.6	100,899	17.2
資本合計		284,154	50.7	185,056	31.6
負債・資本合計		560,663	100.0	585,027	100.0

四半期損益計算書

科 目	期 別	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		18,300	100.0	-	-
販売費及び一般管理費	1 4	42,608	232.8	55,347	-
営業損失		24,308	41.8	55,347	-
営業外収益	2	675	3.7	369	-
営業外費用	3	2,321	12.7	45,848	-
経常損失		25,954	41.8	100,827	-
税引前当期純損失又は第1四半期純損失		25,954	41.8	100,827	-
法人税、住民税及び事業税		333	1.8	72	-
当期純損失又は第1四半期純損失		25,620	40.0	100,899	-
前期繰越損失		100,899		-	
第1四半期(当期)未処理損失		126,520		100,899	

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日〕</p>
<p>当社は、前連結会計年度 787,938 千円の当期純損失を計上し、当第1四半期連結会計期間においては新株予約権の売却による特別利益の計上により 7,927 千円の第1四半期純利益を計上しておりますが、経常損失は 70,544 千円となっております。このため、持株会社である当社においても、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していません。</p> <p>当該状況に対応するため、前事業年度より、当社を持株会社として、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図っております。具体的には、当社の 100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成 16 年 1 月に設立し、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成 15 年 9 月にサイトデザイン株式会社の 100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、平成 16 年 1 月から特定保健用食品等の通信販売を開始するとともに自社オリジナル商品の開発を行い、7 月より販売を開始いたしました。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成 16 年 3 月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を 100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら 4 社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指しております。</p>	<p>当社は、平成 15 年 12 月 5 日に株式移転によりサイトデザイン株式会社を完全子会社とする持株会社として設立され、100,899 千円当期純損失を計上しております。完全子会社であるサイトデザイン株式会社は、前事業年度 404,783 千円の当期純損失を計上し、当社の連結財務諸表においても、787,938 千円の当期純損失を計上することになりました。このため、持株会社である当社においても継続企業の前提に関する重要な疑義が存在することになりますが、当社の財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していません。当該状況に対応するため、当社設立前のサイトデザイン株式会社において当期に円転換社債型新株予約権付社債 300,000 千円の発行及び第三者割当による 348,700 千円の新株発行及び新株予約権の権利行使により 102,082 千円の新株発行を行いました。また、借入金 50,000 千円について債務免除を受けました。その後、当社は、株式移転により資本金 200,000 千円の会社として発足し、更にサイトデザイン株式会社から承継した新株予約権の権利行使により 56,350 千円の新株発行を行っております。当社を持株会社として位置付けることにより、従来の事業内容の見直しを行い、組織を再編し、経営の効率化・体質強化を図ることにしました。具体的には、当社の 100%子会社としてアーツテクノロジー株式会社を平成 16 年 1 月に設立し、サイトデザイン株式会社の Web ソリューション事業を営業譲渡するとともに、マンハッタン事業については、先行投資段階が今後も続くことが予測されるため、マンハッタンアソシエイツ株式会社への営業譲渡を行いました。また、平成 15 年 9 月にサイトデザイン株式会社の 100%子会社として設立した株式会社エンポートにおいては、開業準備を順次進め、平成 16 年 1 月から特定保健用食品等の通信販売を開始しています。さらに、コミュニケーション・セールス事業の拡大・強化を図るため、平成 16 年 3 月に基礎化粧品等の通信販売を行っている株式会社フェヴリナの株式を 100%取得し、子会社といたしました。以上の通り、当社はこれら 4 社を傘下に置き、当社グループの収益の拡大を目指します。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	〔 当第1四半期会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日 〕	〔 前事業年度 自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日 〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法	(1)有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は4～5年 あります。	(1)有形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上して おります。	(1)貸倒引当金 同左
4. その他四半期財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。 (2)連結納税制度 当事業年度より連結納税制度を適 用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左 _____

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 144千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 84千円
2.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	2 _____

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年12月31日〕	前事業年度 〔自平成15年12月5日 至平成16年3月31日〕
1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 広告宣伝費 3,020 千円 役員報酬 9,116 千円 給与手当 7,940 千円 支払手数料 10,535 千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要なもの 広告宣伝費 4,397 千円 役員報酬 5,499 千円 給与手当 6,626 千円 支払手数料 10,996 千円 支払報酬 18,634 千円
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 675 千円	2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息 119 千円
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,706 千円 新株発行費 614 千円	3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息 372 千円 創立費 17,666 千円 新株発行費 27,809 千円
4.減価償却実施額 有形固定資産 60 千円	4.減価償却実施額 有形固定資産 84 千円

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度における該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	745.14円	1株当たり純資産額	528.76円
1株当たり第1四半期純損失金額	69.40円	1株当たり当期純損失金額	297.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額については、1株当たり第1四半期純損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年1月31日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。	

(注) 1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日〕
当期純損失(千円)	25,620	100,899
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	25,620	100,899
期中平均株式数(株)	369,143	339,526

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年12月5日 至 平成16年3月31日〕
_____	<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成16年6月23日開催の定時株主総会において商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1)新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 10,000株を上限とする</p> <p>(2)新株予約権 10,000個を上限とする</p> <p>(3)新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする</p> <p>(4)新株予約権の行使に際し払込みをすべき金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。 ただし、当該金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。 なお、付与日以降、当社が時価を下回る価額または処分価額で普通株式を発行し、または、当社の有する普通株式を処分する場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}} \right)}{\text{時価}}$ <p>(5)付与の対象者 当社役員及び従業員・当社の顧問及びコンサルタント並びに当社の取引先役員及び従業員</p> <p>(6)権利行使期間 平成17年7月1日から平成26年6月22日まで</p>

(2)その他

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。